

「大学教育の成果をどう評価するか？」

日時 2005 年 5 月 22 日 (日) 13:45～16:30

場所 九州大学箱崎文系キャンパス大講義室

司会 矢野眞和 (東京大学)

八尾坂修 (九州大学)

報告者

- 1) 村山詩帆 (佐賀大学) 「シンポジウム趣旨説明と会員アンケート結果紹介」
- 2) 安部直樹 (長崎短期大学) 「卒業生調査の意図と活用—九州地区 8 短期大学の事例—」
- 3) 谷田薫 (関西学院大学) 「関西学院大学第 1 回卒業生調査—教育評価としての卒業生調査—」
- 4) 吉本圭一 (九州大学) 「卒業生調査は役に立つか—日欧比較調査から—」
- 5) 米谷淳 (神戸大学) 「教育の成果を把握するための授業評価と卒業生調査」
- 6) 滝紀子 (学校法人河合塾) 「出口からみた大学教育の成果をどう活用するか」

討論者 小方直幸 (広島大学)

教育機関の説明責任が強く問われる時代に入り、「教育の成果」を点検・評価することが多くの高等教育機関の中長期計画における具体的な取り組みの課題として明記されるようになってきた。しかし、高等教育研究の分野において、何をもって「教育の成果とするのか」「それがどのように把握できるのか」「その点検・評価を通してどのように教育改革に結びつけていくことができるのか」、評価の方法やその成果の蓄積はまだ不足しているように思われる。特に、「教育の成果」を社会的な説明責任という枠組みで検討しようとするれば、大学教育の自己点検評価の常套手段となっている授業評価や、単位取得・試験成績だけで測れるものではない。

しかし、教育の成果が現実に発揮される卒業後の社会での活躍の状況を点検・評価していかうとする高等教育機関は、構想はあっても実行しているところはまだ多くないようです。そこで、本シンポジウムでは、卒業生調査に取り組んでいる先端的な事例紹介を踏まえて、また「学生による授業評価」や「企業人事担当者による評価」などの方法論との比較をしながら、「教育の成果の点検・評価」の現状を点検・評価し、その将来的展望を探っていきたいと考えた。

当日の司会進行は、このテーマから当然ながら学会会長の矢野眞和氏 (東京大学) と、九州大学から八尾坂修会員にお願いした。シンポジウムでは、まず企画サイドから村山詩帆会員 (佐賀大学) が「シンポジウム趣旨説明と会員アンケート結果紹介—旧くて新しい課題(アポリア)としての大学教育の成果—」と題して問題提起を行った。会員アンケートでもあきらかなように、会員のなかの一定数が卒業生調査に関わるようになっており、「教育の成果」を測る方法論として注目されている。ところが、大学教育が多次的な目的を追

求している以上、「教育の成果」を証明するためにはその複雑な目的を分析的な課題に卸して検証するという課題に直面する。卒業生調査を企画していくことは意義あることではあるが、そうした本来必要な理論的な考察を経ずして現実が進んでいく懸念についてまず指摘がなされた。

こうした問題提起に対して、実際に行われてきた卒業生調査がそれにどのように応えているのか、まず3つの大規模な卒業生調査事例の報告があった。第一報告者の安部直樹会員（長崎短期大学）は、「卒業生調査の意図と活用－九州地区8短期大学の事例－」を紹介した。短期大学が若年人口減少期に経営困難のなかで、短期大学教育の役割を再評価しようとして九州地域の短大関係者が多面的な共同研究活動を行い、その一貫として卒業生調査を行ったものである。短期大学は多様な機能を果たしてきており、家庭生活、人格形成、就職や長期的な職業キャリアなど、短大が歴史的に果たしてきた多様な機能に注目しながら、卒業生が卒業後の多様な時点でそれらの効用をどう評価しているのか、そして多様な専門分野間、入学動機、短大間などの比較検討を行っている。ここで注目すべき点は、入学募集などでは競争相手である地域の近隣短大同士が自分の短大の教育の特徴を把握しながら短大全体としての役割の再設定にむけて切磋琢磨するという戦略的パートナーシップの形成が明瞭に見えてきている点である。

第2に、個別大学が単独に実施している大規模な調査事例として、谷田薫会員（関西学院大学）は、「関西学院大学第1回卒業生調査－教育評価としての卒業生調査－」と題した報告があった。関西学院大学では、大学紛争後に設立された総合教育研究室を中心として、授業評価や学生生活に関する各種調査を実施してきている。しかし、大学教育について考える場合に、単なる教科教育の側面だけではなくクラブ活動やゼミ活動、キャンパスでの人間関係を通じた人格形成まで含めて把握し、在学中認知している大学教育の意味とは異なる再評価が卒業後、社会人として経験を積む中で形成されていく面を把握することの重要性を認識した。そして創立100年を超え15万人余の卒業生を社会に送り出している現状から、これらの多様な活躍をする同窓生を通して教育の総合的な評価を得る時期にきたという判断をもとに、在学生の諸調査と関連づけた調査項目による卒業生調査を実施したという紹介があった。総合的な評価として、建学の精神である「**Mastery for Service**」が「常に行動の規範としている」といった卒業生が多く、これは在学中よりも高いレベルになっており、また高い教育評価は、正課活動での評価よりも「キャンパスのイメージ」「クラブ・サークル」の充実が影響を及ぼしていることが明らかになった。ただし、卒業して年数を経るによってこのモットーの意味が行動規範として浸透していくのか、あるいはその時代の卒業生が当時受けた教育が効いているのか、1回の調査だけでは明らかにできないので、さらに卒業生調査を積み重ねながら検討することが課題となっているとの報告であった。

第3に、学術的なアプローチとして、吉本圭一会員（九州大学）から「卒業生調査は役に立つか－日欧比較調査から－」という報告があった。教育の成果を測定し、かつそれを教育改善に結びつけようとする、教育の収益率などの生涯にわたる効用を把握する枠組みは有効性を失うのであり、卒業生調査を通して調査分析するほかない。しかしその設計

にあたっては日本的な高等教育と労働市場の特色を踏まえて、つまり高等教育の効用の遅効性を前提として、中長期的な枠組みが必要である。そして、こうした枠組みをもって日欧比較と卒業後の一定期間の比較という枠組みをもって調査した結果として、教育におけるアカデミックな要素と職業的な要素の統合、カリキュラム外での職場体験においてもそれが大学教育の内容と関連づけて意識されていること、こうした点が重要であり、つまり「統合的な学習の重要性」という日本の高等教育のこれからの課題が明らかになってきたと論じた。

「教育の成果を把握する」ためには、卒業生調査だけではない。米谷淳会員（神戸大学）からは「教育の成果を把握するための授業評価と卒業生調査」と題して、授業改善に関する実践的研究を進めている研究者としての立場から、卒業生調査について、とくに大学教育や大学授業の効果の測定という観点からの卒業生調査の難しさ、危うさ、可能性を論じていただいた。一方では、授業評価がその労力の割に授業改善に結びつかないという批判、またカリキュラム全体に言及していないという批判があるが、といて、教育の成果を総合的に測るために、「創造性」や「国際性」といった教育理念を評価項目に落とし込むことは可能かという疑問が提起された。そして、具体的な基準を示さずに評価させた回答結果は、単に回答者本人の基準の厳しさ、甘さを示しているという妥当性に関する危険がある。その意味で、大学教育の基本である「授業」を軽視することなく、授業評価の統計的な方法論の発達を踏まえて、具体的な改善に結びつく授業評価の再活用も慎重かつ積極的に考慮すべきではないかと論じた。

最後に、大学外から大学の教育力を把握・評価していくという立場から、滝紀子会員（学校法人河合塾）が、豊富な企業とのコンタクトや、人事担当者の調査を踏まえて、「出口からみた大学教育の成果をどう活用するか？」と題した報告があった。特に、産業界からは大学における教育面での期待が大きくなっているが、担当してきた『大学ランキング』などでは、一部の大都市の大規模銘柄大学しか目に映らないというバイアスがあるし、文系－理系という区分では、産業界の期待する大卒者の職業能力についても、また受験生がキャリアを搜していく上でも十分な比較のための指標を提示することができない。むしろ、金沢工業大学が、自分の卒業生が就職先企業でどのように評価されているかを調査した事例を紹介しながら、卒業生調査を大学が自分の教育の強みと弱みを検討するために使うことが有望との指摘があった。特に、卒業してから3～5年という対象者に絞って、卒業生から情報を得るというスタンスが重要なのではないかと提言があった。

小休憩の後、小方直幸会員（広島大学）からディスカッションのための論点の提起があった。第一には、教育の成果を把握するために授業評価だけでなく卒業生調査も実証的に展開していくようになってきたが、これは大学教育改革にとっての有用な手段になりうるのか、それとも危険で困難の方法への誘惑であるのか、その可能性と困難・限界について自覚的に考えておくべきだという点である。小方会員は、誰が成果を把握できるのか（自己評価－他者評価）、何時把握できるのか（在学中か卒業後一定期間か）という2つの成果評価軸で各発表者の観点を位置づけ、ディスカッションを展開した。議論の焦点は、卒業生調査を何のために実施するのか、学術的に教育の成果を明らかにするのか、それとも教

育改善や政策的なインプリケーションにつなげるのか。このねらいの違いは方法論の違いとも関わってくるのではないか、両者は本質的に異なるのではないかという問題提起であった。また、フロアーからも、串本剛会員（広島大学）から「教育の成果」を扱うねらいは「教育改善」にあるのか「外部評価対応」にあるのか、金子元久会員（東京大学）から主体的な学習動機の有効性などのファインディングは多くの卒業生調査である程度共通に見いだされているが、個々の教育改善には直接結びつきにくいので、どこか枠組みのブレークスルーが求められるのではないか、羽田貴史会員（広島大学）から目的・過程・成果の測定問題は目的さえ改善し操作化・明確化していけば解消するのではないか、また戦略的な評価への大学関係者の政策と対策というのは具体的にはどのような方向か、早田幸政会員（金沢大学）からは教育の成果について企業人材としてだけでなく人間形成など面をどう把握していくのかなどの質問があり、活発な議論がなされた。議論はつきないが、卒業生調査は大学改革のいっそうの進展のなかで授業評価やFDの次に焦点となっていくテーマであり、高等教育学会として取り上げるべき今後の重要な研究課題であることが明確になったとの司会矢野会長のまとめを得て、三時間近い充実したシンポジウムは閉会した。

（文責：吉本 圭一）